特別企画：「日産自動車」グループの下請企業実態調査

日産自動車グループ下請先は 1 万 4651 社

～ 下請先の従業員数は 79 万 611 人 ～

はじめに

9月18日、国土交通省の指摘により日産自動車グループの検査不備が発覚した。その後、日産自動車は「再発防止策を講じた」としていたが、現場では依然として無資格の補助検査員が検査作業を行っていたことが、大きな問題として各メディアで報道されている。

帝国データバンクは、企業概要データベース「COSMOS 2」(147万社収録)の中から、日産自動車グループと直接、間接的に取引がある下請企業(一次下請先、二次下請先)を抽出し、社数・従業員数(非正規社員を除く)合計、都道府県別、業種別、年商規模別に調査・分析した。

- ◇ 調査対象は、日産自動車のほか、同社の2016年度・有価証券報告書に記載がある連結子会社で、自動車および自動車部品の製造・開発に関わる子会社8社(日産車体、日産自動車九州、愛知機械工業、ジャトコ、日産工機、オートモーティブエナジーサプライ、日産トレーディング、オーテックジャパン)の計9社とした
- ◇ 抽出条件は、製造業、卸売業、サービス業の3業種<食品など日産自動車グループの本業と関連の薄い業態は除く>で、資本金3億円以下の企業(個人含む)を「下請先」とした
- ◇ 日産自動車グループの複数社と取引関係がある企業については「1社」としてカウントした
- ◇ 取引の有無、売上高、所在地は最新のものとしたが、変動している可能性もある

調査結果 (要旨)

1. 日産自動車グループの「一次下請先」は1730社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万2921社。直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で1万4651社。一次下請先、二次下請先の総従業員数(非正規社員を除く)は計79万611人
2. 都道府県別に見ると、「東京都」が3625社(構成比24.7%)でトップ。以下、「大阪府」で1545社(同10.5%)、「愛知県」の1534社(同10.5%)が続いた
3. 業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が70社(構成比4.0%)で最も多い。二次下請先は、「ソフト受託開発」が538社(同4.2%)でトップ
4. 年商規模別に見ると、一次下請、二次下請ともに「1億～10億円未満」が最も多い

1. 概況

日産自動車グループの「一次下請先」は1730社、さらに一次下請先と取引を行う「二次下請先」は1万2921社を数えた。この結果、直接、間接に取引がある下請企業の合計は全国で1万4651社にのぼった。また、これら一次下請先、二次下請先の総従業員数（非正規社員を除く）は計79万611人に達した。

一次、二次下請先の合計を都道府県別に見ると、「東京都」が3625社（構成比24.7%）でトップ。以下、「大阪府」で1545社（同10.5%）、「愛知県」の1534社（同10.5%）が続き、横浜工場（横浜市神奈川区）や追浜工場（神奈川県横須賀市）が所在する「神奈川県」は1441社（同9.8%）で4位となった。このほか、

生産拠点のある県では、日産自動車九州（株）が所在する「福岡県」が385社（同2.6%、8位）、栃木工場（栃木県・上三川町）がある「栃木県」が255社（同1.7%、13位）、いわき工場（福島県いわき市）がある「福島県」が105社（同0.7%、20位）となった。

都道府県別 社数

順位	都道府県	社数	構成比	一次	二次
1	東京都	3,625	24.7%	597	3,028
2	大阪府	1,545	10.5%	99	1,446
3	愛知県	1,534	10.5%	159	1,375
4	神奈川県	1,441	9.8%	331	1,110
5	埼玉県	803	5.5%	67	736
6	静岡県	798	5.4%	114	684
7	広島県	550	3.8%	30	520
8	福岡県	385	2.6%	49	336
9	兵庫県	373	2.5%	22	351
10	岡山県	305	2.1%	16	289

都道府県別 社数・従業員数

地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先	地域	都道府県	合計			一次下請先	二次下請先
		社数	順位	従業員数					社数	順位	従業員数		
北海道	北海道	77	25	2,615	4	73	近畿	滋賀県	100	23	3,942	11	89
東北	青森県	5	47	91	0	5		京都府	304	11	12,194	34	270
	岩手県	35	34	1,542	2	33		大阪府	1,545	2	79,067	99	1,446
	宮城県	70	27	4,759	4	66		兵庫県	373	9	22,282	22	351
	秋田県	11	43	794	0	11		奈良県	71	26	1,935	7	64
	山形県	100	22	4,518	4	96		和歌山県	28	36	922	1	27
	福島県※	105	20	6,129	12	93	中国	鳥取県	11	44	1,146	0	11
関東	茨城県	192	16	7,722	9	183		島根県	34	35	2,747	1	33
	栃木県※	255	13	11,132	42	213		岡山県	305	10	18,067	16	289
	群馬県	281	12	9,900	20	261		広島県	550	7	29,168	30	520
	埼玉県	803	5	27,339	67	736		山口県	67	28	2,473	4	63
	千葉県	238	14	6,617	22	216	四国	徳島県	24	39	1,560	1	23
	東京都	3,625	1	255,058	597	3,028		香川県	38	31	2,728	1	37
	神奈川県※	1,441	4	66,453	331	1,110		愛媛県	36	33	1,998	1	35
北陸	新潟県	191	17	9,277	9	182	高知県	28	37	918	2	26	
	富山県	98	24	5,603	5	93	九州	福岡県※	385	8	25,115	49	336
	石川県	103	21	6,440	5	98		佐賀県	19	41	581	3	16
福井県	41	30	2,480	1	40	長崎県		23	40	2,604	3	20	
中部	山梨県	49	29	2,185	3	46		熊本県	26	38	961	0	26
	長野県	190	18	11,063	8	182		大分県	38	32	1,600	4	34
	岐阜県	201	15	14,182	9	192		宮崎県	16	42	1,355	0	16
	静岡県	798	6	35,827	114	684		鹿児島県	11	45	783	1	10
	愛知県	1,534	3	76,998	159	1,375		沖縄県	6	46	93	1	5
	三重県	170	19	7,648	12	158	合計	14,651	-	790,611	1,730	12,921	

※主な生産拠点のある県

2. 業種別

業種別に見ると、一次下請先では「自動車部分品製造」が70社（構成比4.0%）で最も多い。以下、「ソフト受託開発」（68社、同3.9%）、「産業用電気機器卸」（67社、同3.9%）、「他の事業サービス」（56社、同3.2%）、「労働者派遣業」（55社、同3.2%）の順となった。

二次下請先では、「ソフト受託開発」が538社（同4.2%）でトップ。以下、「産業用電気機器卸」（528社、同4.1%）、「鉄鋼・同加工品卸」（378社、同2.9%）、「他の一般機械器具卸」（367社、同2.8%）、「機械工具卸」（351社、同2.7%）などが上位に名を連ねた。

一次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比
1	自動車部分品製造	70	4.0%
2	ソフト受託開発	68	3.9%
3	産業用電気機器卸	67	3.9%
4	他の事業サービス	56	3.2%
5	労働者派遣業	55	3.2%
6	他の一般機械器具卸	51	2.9%
7	金型・同部品等製造	49	2.8%
8	精密機械器具卸	47	2.7%
9	金属工作機械製造	40	2.3%
10	経営コンサルタント	36	2.1%

※構成比(%)は一次下請先全体に占める割合

二次下請先

順位	業種細分類	社数	構成比
1	ソフト受託開発	538	4.2%
2	産業用電気機器卸	528	4.1%
3	鉄鋼・同加工品卸	378	2.9%
4	他の一般機械器具卸	367	2.8%
5	機械工具卸	351	2.7%
6	金型・同部品等製造	327	2.5%
7	機械同部品製造修理	323	2.5%
8	金属プレス製品製造	301	2.3%
9	製缶板金業	294	2.3%
10	自動車部分品製造	280	2.2%

※構成比(%)は二次下請先全体に占める割合

3. 年商規模別

年商規模別に見ると、一次下請先、二次下請先ともに「1億～10億円未満」が最も多く、合計で7821社となり、構成比53.4%と半数以上を占めた。以下、「10億～50億円未満」（3371社、構成比23.0%）、「1億円未満」（1969社、同13.4%）の順となった。

年商規模別社数

年商規模	社数	構成比	一次下請先	二次下請先
1億円未満	1,969	13.4%	149	1,820
1億～10億円未満	7,821	53.4%	755	7,066
10億～50億円未満	3,371	23.0%	557	2,814
50億～100億円未満	763	5.2%	152	611
100億～500億円未満	653	4.5%	105	548
500億～1000億円未満	58	0.4%	9	49
1000億円以上	16	0.1%	3	13
合計	14,651	100.0%	1,730	12,921

4. 今後の見通し

一連の不祥事発覚を受けて、日産自動車は20日、国内6カ所の完成車工場で出荷を停止した。今回問題となった検査体制の見直しには2週間程度かかる見通しであり、この間、自動車生産もストップする。消費者の日産ブランドに対する信用は大きく毀損しており、販売面への影響も懸念される。

加えて、今回の調査で明らかとなった1万4000社を超える下請先を含む、サプライチェーンへの影響は必至だ。不正問題の今後の広がり次第では、国内生産拠点のある神奈川、福岡、栃木、福島の下請企業を中心に、一定の影響を受ける企業も出てくるだろう。とくに日産自動車への取引依存度が高い中小企業にとっては、死活問題となりかねず、中期的な影響を注視する必要がある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社情報部 内藤 修、阿部 成伸
綴木 猛、佐藤 綾子

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。